

25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
	産業の育成	「グリーンカンパニー育成事業」 としてバイオマス関係1社に助成	エコ・エネルギー産業を京都のリーディング産業に育成	京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業 【ものづくり振興課】	千円	対象：中小企業者	-	8件中バイオマス関係は1件(製品開発)	エコエネ分野での事業化や市場参入に対する経費補助を実施した。バイオマス関係のエースジャパン(株)への物流管理・エコパレット(間伐材を有効活用したバイオマスパレット)1件の製品開発は概ね事業計画どおり実施され、商品として発売されている。また、事業主体からの反応も良かった。今後も他の中小企業者によるバイオマス資源のマテリアル利用拡大が期待できることから、事業を継続して引き続き支援を行う予定。	事業継続	-
	(計画 P)		グリーンイノベーション分野での事業化、市場参入を行おうとする企業を対象に経費の一部を補助。 (対象経費) 試作品の製品化に要する費用 マーケティング調査費用 情報発信費等	国庫・府単  既存・新規	26,000 8件分の補助金(京都府・京都市 協調予算各 13,000)						
	自立型エネルギー利用の促進	2件 内バイオマス関係0件	再生可能エネルギーによる発電設備や省エネ設備等を導入促進	エネルギー自立化対策事業 【ものづくり振興課】	千円	対象：中小企業者等(社会福祉法人、医療法人を含む)	-	23件中バイオマス関係は0件	再生可能エネルギー発電・省エネ設備投資によるエネルギーの自立化を支援したが、バイオマス関係での中小企業者等からの応募はなかった。	事業廃止	-
	(計画 P)		発電設備や省エネ設備等を導入し、エネルギーの自立化を図ろうとする事業者に対し、経費の一部を支援。 (対象経費) 次世代型創エネ設備と省エネ設備の導入に係る経費	国庫・府単  既存・新規	100,000 23件分の補助金(内府費全額)						

25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(循環型社会推進課) 食品加工残さ	産業廃棄物減量推進の研究開発補助事業を活用し、食品廃棄物を利用した製品(飼料・肥料)の開発を促進  (計画 P.22)	おからなど植物性廃棄物の射出成形技術の開発と製品及び装置の事業化に関する研究	①産業廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用に係る研究、技術開発等に対して経費の1/2以内(大学等との共同研究の場合2/3以内)の補助を行う。 ②産業廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進する施設整備に対して経費の1/4以内の補助を行う。	京都府産業廃棄物発生抑制等促進費補助事業 【循環型社会推進課】  国庫・府単  既存・新規	千円  20,000 5件分の補助金(内府費全額)	対象：京都府内の事業者	-	5件中バイオマス関係は3件	バイオマス関係(おから、ゴマ搾り粕等)の研究はいずれも概ね事業計画どおり実施された。次年度も引き続き各補助事業者により事業を継続予定。(うち2件は次年度も補助金申請)	次年度も同額予算(20,000千円)で事業継続	発生量 86,374t 利用量 74,694t 利用率 86%
	再生製品の認定制度等を活用した製品の普及奨励  (計画 P.22)	8件 内バイオマス関係0件	エコを切り口として、「ものづくりのスタイル」と「消費のスタイル」の両方がつながる(絆のある)製品で、「企業のスタイル」が明確なものを「京都エコスタイル製品」として認定し、推奨製品の発信・PR等を行い、販路開拓へつなげるための取組を推進する。	環境配慮製品使用促進事業 【ものづくり振興課】  国庫・府単  既存・新規	千円  1,000 10件分の補助金(内府費全額)	対象：京都府内に事業所のある中小企業者	-	10件中バイオマス関係は0件	京都企業が生産するエコ・エネルギー製品を募集・認定し、京都産業の特色を広くアピールすることができたが、バイオマス関係での中小企業者からの応募はなかった。支援を受けてもペイできないバイオマス特有の問題が背景にあると考えられ、画期的な技術革新等による解決が直ぐには期待できないことから、事業を継続して引き続き支援を行う予定。	事業継続	

25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
生こみ (循環型社会推進課)	クリーンセンター等の設備更新時にエネルギー利用率を効率化  (計画 P.22)	城南衛生管理組合、木津川市	循環型社会形成推進交付金 【事業課なし】  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>国庫</span> <span>府単</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>既存</span> <span>新規</span> </div>	千円  102,709	(城南衛生管理組合) (木津川市) (乙訓環境衛生組合) (宮津与謝環境組合)	-	各事業主体とも平成30年度前後の稼働を目標に、順調に建設工事(計画)を実施中。	各事業主体とも順調に事業を実施。	次年度以降も各事業主体の計画に従い、事業を継続予定。	発生量 242,000t 利用量 213,484t 利用率 88%	

25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
廃食用油	回収活動の先進事例をもとにした拠点拡大	「BDF活用モデル事業」を実施 (きょうと風土コンソーシアム)	農業用機材へのBDF使用拡大を図る試行事業の実施	環境省委託事業 【事業課なし】	千円	(きょうと風土コンソーシアム)	-	<実施期間> 平成25年9月~12月 <内容> 農家50軒にB100燃料(1軒につき40L)を提供し、農業用機材に使用。アンケート調査を実施。	アンケート結果から、今後も継続使用したいという農家が6割程度あった一方、品質等に関する不安や、手軽に購入できる場所がないなどの課題も確認された。	関係団体連携のもと、BDF利用拡大に向けた働きかけを引き続き推進 (きょうと風土コンソーシアムは解散)	発生量 3,939t 利用量 1,394t 利用率 35%
	<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">国庫</span> 府単   <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">既存</span> 新規                 </div>			(計画 P23)							

25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名  (担当課)	推進方向と方策	過年度績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(水 下環 水境 汚泥策課)	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→下水汚泥の固形燃料化設備の導入  (計画 P 24)	無	洛西浄化センターにおける下水汚泥固形燃料化施設の調査設計	桂川右岸流域下水道事業 【水環境対策課】  国庫・府単 既存・新規	千円  17,000 関係施設を含む全体事業費 (内府費 2,833)	(京都府)	29年度の運転開始のための事業着手	DBO方式による下水汚泥固形燃料化事業の契約締結	下水汚泥を石炭等の代替燃料等として有効利用を図るために、下水汚泥固形燃料化事業をDBO方式(設計・建設・維持管理運営の一括契約)により計画のとおり着手した。	固形燃料化施設の詳細設計	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)
	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→バイオガス発電  (計画 P 24)	無	木津川上流浄化センターにおけるバイオガス発電設備の設置	木津川上流域下水道事業  国庫・府単 既存・新規	千円  39,491 関係施設を含む全体事業費 (内府費 6,582)	(京都府)	事業手法の検討	工事の契約締結	汚泥消化タンクの増設工事の一環として、バイオガス発電設備を導入するよう計画し、工事に着手した。	工事実施(H25~H27)	
	下水汚泥の緑農地利用・建設資材利用を促進します。→消費者等への積極的な情報提供  (計画 P 24)	無	コンポスト施設導入による肥料利用の拡大を図るため、農林部局との連携を進める。バイオマス庁内連絡会議ワークグループ「下水汚泥」を立ち上げ、緑農地利用について推進方を検討。	国庫・府単 既存・新規	千円  -	(京都府) (市町村)	農林部局との連携体制の構築	ワークグループ「下水汚泥」(メンバー:水環境対策課、農産課、指導検査課)を立ち上げ、府の施設を対象にアンケートを実施。	農地利用については、営農者側の理解が得られず、公共緑地(府管理)利用に絞り、府立植物園、府民の森ひよし、府道街路樹や府立公園等を対象にアンケートを実施した。その結果、公共緑地での肥料使用量は年間約21トンに過ぎず、かつカリウム分の不足を理由に下水汚泥由来の肥料を避ける管理者が多いことがわかった。これらを踏まえ、次年度以降の取組みについて検討を行った。	小規模下水処理場を運営する市町を対象にコンポスト施設導入による農地利用の理解に努める。	
	汚泥の集約化について、地域実情を踏まえ、より効率的な処理・処分の可能性を引き続き検討します。  (計画 P 24)	モデルとして検討し、1市に対して集約化の有効利用の効果に関する資料を提供	尿処理施設の老朽化等を受け、混合汚泥処理による集約化及びバイオマス活用が図られる手法等について、先進地事例の情報収集及び提供を行う。水洗化事業主管課長会議において、石川県珠洲市等の事例を紹介。5市に対して集約化有効利用に関する資料を提供。	国庫・府単 既存・新規	千円  -	(京都府) (市町村)	先進地事例の情報収集及び提供	水洗化事業主管課長会議において、先進地事例資料を提供、5市において集約化有効利用の資料を提供。	し尿処理施設の老朽化に伴う下水処理場への処理一元化等に関する資料を提供し、汚水処理計画の推進に協力した。次期中期計画のなかで検討を進めることとした市もあり、一定の効果を得られた。	中規模下水処理場を運営する市町を対象に引き続き、集約化及びバイオマス活用手法の情報提供と、実施に向けた事業制度の資料を提供する。	



25年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績	当該年度計画				当該年度評価		次年度目標	全体目標 (28年度)		
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証	
				事業名	予算額							
林地残材 (林務課)	森林組合や林業事業者への林業機械の導入を促進  (計画 P25)	森林組合(2)、民間事業者(3)が高性能林業機械を導入6台	森林組合(2)、民間事業者(1)が高性能林業機械3台を導入予定	森林・林業経営イノベーション事業 ほか 【林務課】  国庫・府単 既存・新規	千円  21,400 補助金(内国費全額)	京都市内 南丹市内 福知山市内	-	高性能林業機械3台を導入	事業者にとって必要な高性能林業機械を導入された。今後さらなる撤出間伐の推進が期待される。	引き続き機械化を推進	発生量 14,000 t/年 利用量 5,000 t/年 利用率 35%	
	府施設における木質バイオマスの率先利用や公共施設等での木質バイオマスボイラー等の導入を促進  (計画 P25)			無	南丹広域振興局にペレットストーブを導入							木質バイオマス利用推進事業 【林務課】  国庫・府単 既存・新規
	製材工場等への木質ペレット製造施設等の導入を促進  (計画 P25)	無	丹後地域で、木質バイオマスボイラー(入浴施設等2ヶ所)、チップ製造工場を導入			木質バイオマス産業創造事業 【林務課】  国庫・府単 既存・新規	千円  214,387 補助金(内国費全額)	京丹後市内 与謝野町内	木質バイオマス利用量(原木ベース) 5,943m3			施設整備中

